

## I. 2017年度 日本経済の見通し

## 1. 経済成長率の見通し

日本経済は緩やかな回復基調が続いている。2016年7-9月期の実質GDPは、外需が主導するかたちで前期比0.3%のプラス成長となった。2016年度後半から2017年にかけては、内外需ともに力強さを欠くものの、政府の経済対策が景気を下支えするだろう。

2017年度は、世界経済の回復と底堅い企業業績を背景に、国内の老朽化した設備の更新投資などが実行されることに加え、雇用・所得環境の改善が続くことから個人消費は

緩やかに持ち直す。海外は、弱いながらも米国・欧州など先進国経済が回復基調にあることに加え、新興国経済が緩やかに持ち直しており、輸出の改善が期待できる。

こうした内外の予測をもとに、2016年度の経済成長率(実質GDP成長率)を1.1%、2017年度を0.9%と予測する(図表1,2)。

なお、米国の動向に注視する必要がある。2016年11月に実施された大統領選挙の結果、世界経済の先行き不透明感が高まっており、企業マインドの悪化が懸念される。また、新大統領の掲げる所得税・法

人税の大型減税やインフラ投資といった財政政策が実行されれば、米国の景気回復にともなう輸出増と国内企業の収益改善といった好影響が予想されるが、保護主義的な通商政策やドル安志向が打ち出されれば、日本経済の下振れ要因となるだろう。

## 2. 需要項目別見通し

個人消費は、天候不順などの悪影響があるなかで、一進一退の動きとなっている(図表3)。中堅・中小企業

図表1 2016/2017年度経済見通し

単位:%(2011年暦年連鎖価格)

項目	年度	2016年度(実績見込み)		2017年度(見通し)	
		伸び率	寄与度	伸び率	寄与度
民間需要		0.5	0.4	0.8	0.6
民間最終消費支出		0.6	0.3	0.6	0.3
民間住宅		6.3	0.2	▲ 1.0	0.0
民間企業設備		1.6	0.2	1.7	0.3
民間在庫品増加		—	▲ 0.3	—	0.0
公的需要		1.0	0.2	1.0	0.3
政府最終消費支出		1.0	0.2	1.1	0.2
公的固定資本形成		0.7	0.0	0.9	0.0
公的在庫品増加		—	0.0	—	0.0
財貨・サービスの純輸出		—	0.5	—	0.1
財貨・サービスの輸出		1.4	0.2	1.7	0.3
財貨・サービスの輸入		▲ 1.6	0.3	1.1	▲ 0.2
実質国内総生産		1.1	—	0.9	—

出所:内閣府「国民経済計算2016年7~9月期(2次速報値)」をもとにOKB総研予測

(注)四捨五入の関係で数値が合わない場合がある。

を中心に人手不足感が強まっており、雇用・所得環境の改善が続くことで、消費は徐々に持ち直すとみられるが、根強い節約志向などから回復のペースは鈍く、緩やかな増加にとどまる見込み。

住宅投資は、日銀のマイナス金利政策などにより住宅ローン金利が低下したことで、堅調に推移してきたが、今後は緩やかに減速すると予想される。

設備投資は、緩やかな増加基調での推移を予想する。米国大統領選後の円安基調が続けば、製造業での更新投資が期待できる。また、非製

造業では、人手不足に対応するため合理化・省人化投資が実行されるだろう。ただし、米国経済の動向など、先行き不透明感が高まった場合は、企業の慎重姿勢が継続する見込み。

公共投資は、熊本地震の復興・復旧需要に加え、2016年度第二次補正予算の効果が押し上げ要因となる。

輸出は、円安が進行するなか、海外経済の持ち直しによって、回復基調を維持するとみる。ただし、IMF（国際通貨基金）の見通しでは世界経済の低成長が見込まれており、回復のペースは緩やかにとどまると予想

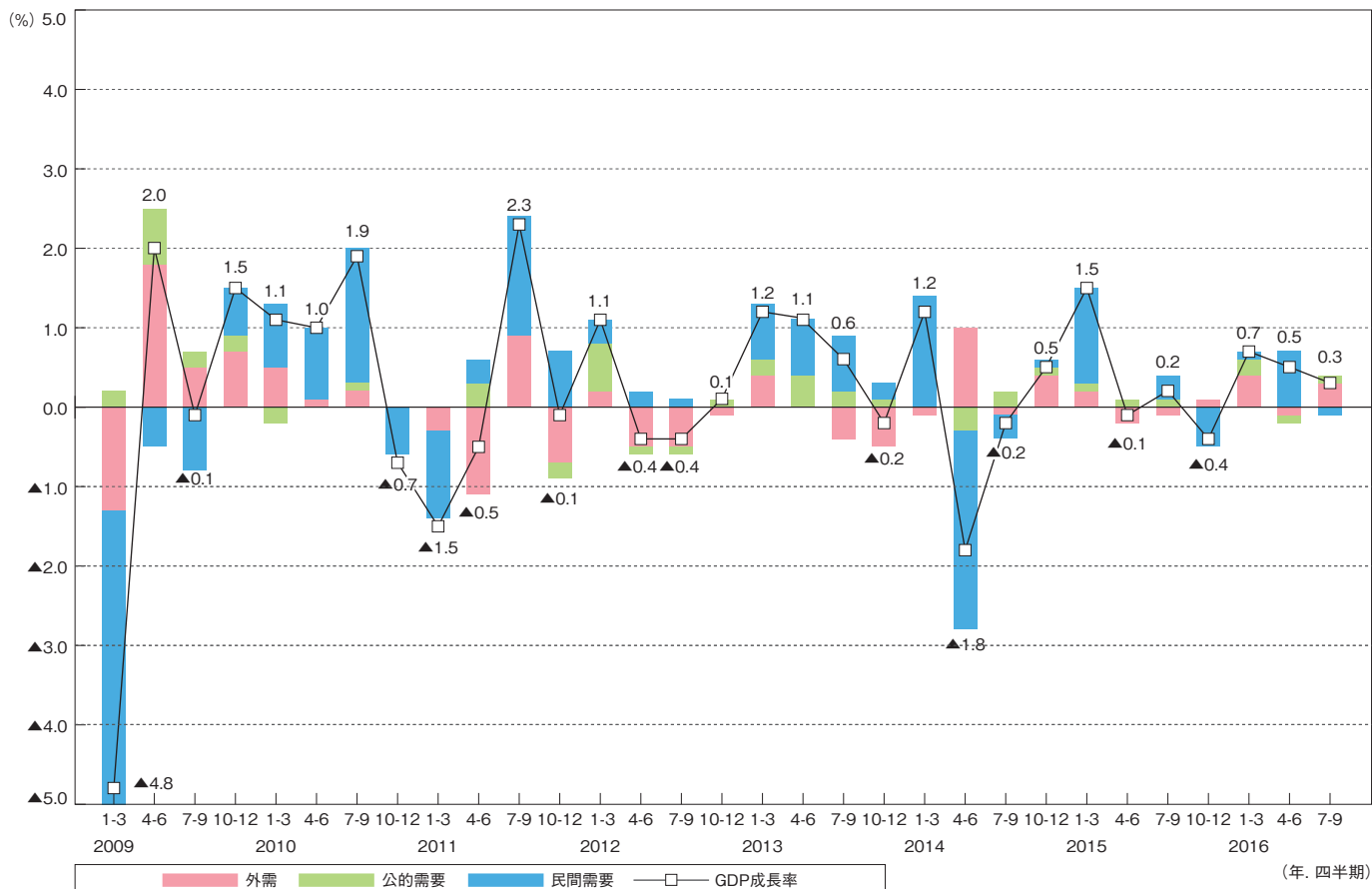
される。一方、輸入は、内需の持ち直し、原油など資源価格の上昇により、徐々に伸びると予想する。

海外経済は、弱いながらも回復基調を維持すると予想する。

米国経済は、回復基調にある。雇用・所得環境の改善により個人消費が堅調なことに加えて、住宅ローン金利が低水準にあることで、住宅投資が持ち直すとみる。設備投資は、企業業績の改善に支えられ回復するとみているが、外需の伸び悩みなどにより、総じて緩やかな回復にとどまると予想する。

米連邦準備制度理事会(FRB)は、

図表2 四半期寄与度推移



出所:内閣府「国民経済計算2016年7~9月期(2次速報値)」よりOKB総研にて作成

失業率など雇用環境の改善により利上げに向けた環境が整ったとみて、2016年12月、1年ぶりに利上げを実施した。今後も、労働市場の引き締めるとともに、緩やかな利上げが実施されるとみる。

中国経済は、景気減速のペースが鈍化している。不動産バブルの抑制や過剰生産能力の調整などにより減速しているものの、政府のインフラ投資や景気刺激策が内需を下支えし、底堅く推移している。一方、不良債権や企業債務の膨張などへの懸念から一層の景気減速のリスクが残る。

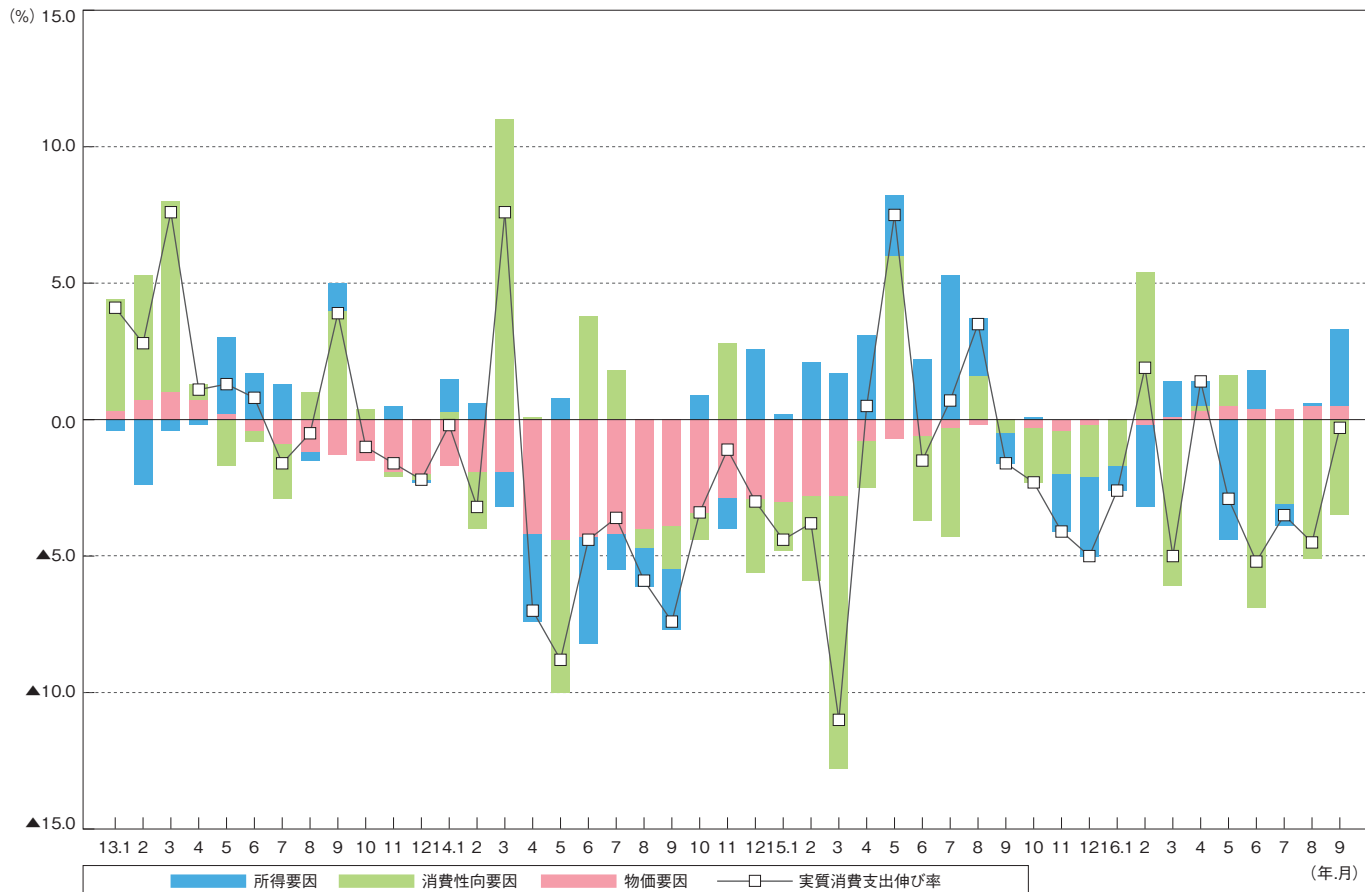
欧州経済は、緩やかな拡大が続い

ている。失業率は引き続き低下傾向で雇用が底堅く、個人消費も緩やかに回復している。欧州中央銀行（ECB）は量的緩和の期間を延長する見込み。なお、英国のEU離脱について、国民投票後に懸念された景気の落ち込みはみられないが、今後の離脱交渉の過程においては、金融市場の不安定化、企業マインドの悪化、政治不安などが顕在化する可能性がある。

IMFが10月に公表した世界経済見通しによると、2016年の世界経済成長率は3.1%、2017年は3.4%となっている。

こうしたマクロ経済の状況下、地域の主要産業はどのような状況にあるのだろうか。以下に産業別の現況と今後の動向について述べる。

図表3 勤労者世帯実質消費支出伸び率要因分解(前年同月比)



出所:総務省「家計調査」よりOKB総研にて作成

## II. 地域主要産業の動向

産業天気図一覧表

			現状		今後の予測				
	晴れ	生産活動などが安定的に成長している	0	0		小雨	生産活動などが縮小傾向で推移している	3	3
	薄日	生産活動などに好転の兆しがみられる	5	3		雨	生産活動などが大幅に縮小傾向で推移している	0	0
	曇り	生産活動などが横這い、または低水準で推移している	7	9					

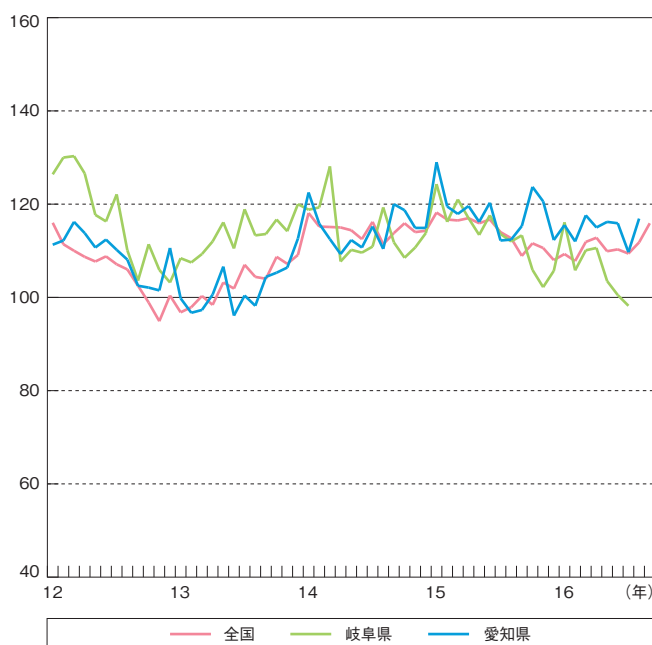
※天気図は、各産業におけるデータ等より総合的に判断したものです。

### 1. 製造業

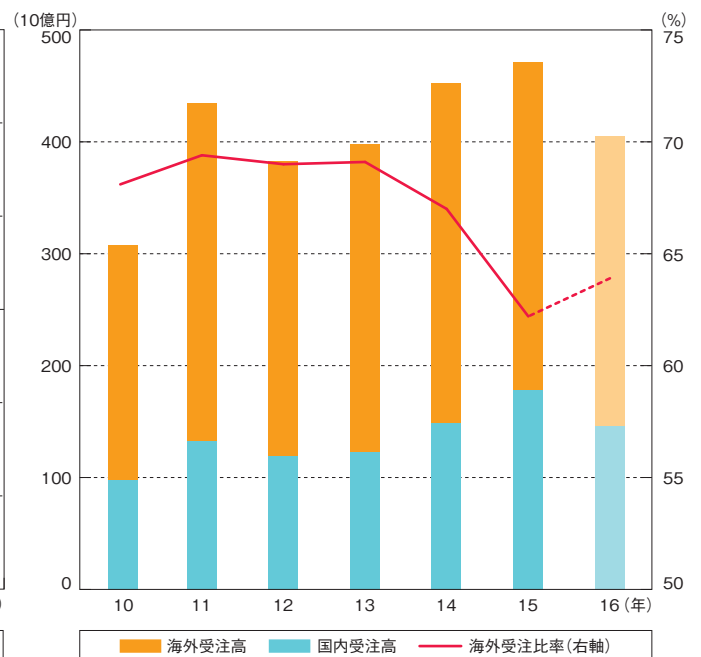
#### 1 はん用・生産用・業務用機械工業 受注高は増加基調から一転減少に

はん用・生産用・業務用機械(器具)工業生産指数(季節調整済) 2010年=100

金属工作機械受注高

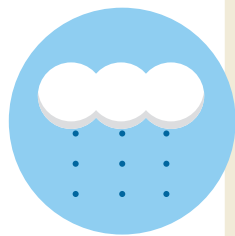


出所:経済産業省、岐阜県、愛知県

出所:中部経済産業局の資料をもとにOKB総研にて作成  
(注)16年度の数値は推計値。

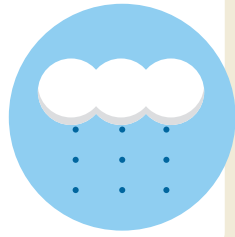
#### 現況

円高の影響から輸出が減少していることもあり、昨年までの増加基調から、一転減少が続く。



#### 今後の予測

世界経済は、不透明感が増していることから、設備投資の動きに陰りが生じる懸念が出てきた。当面は回復が見通しにくい。更新需要の本格化が予想される2018年度以降に回復の動きがでくると予測する。



#### 業界トピック

◆工作機械各社はIoT(モノのインターネット)技術を活用したサービスの検討を開始。開発競争が激化している。

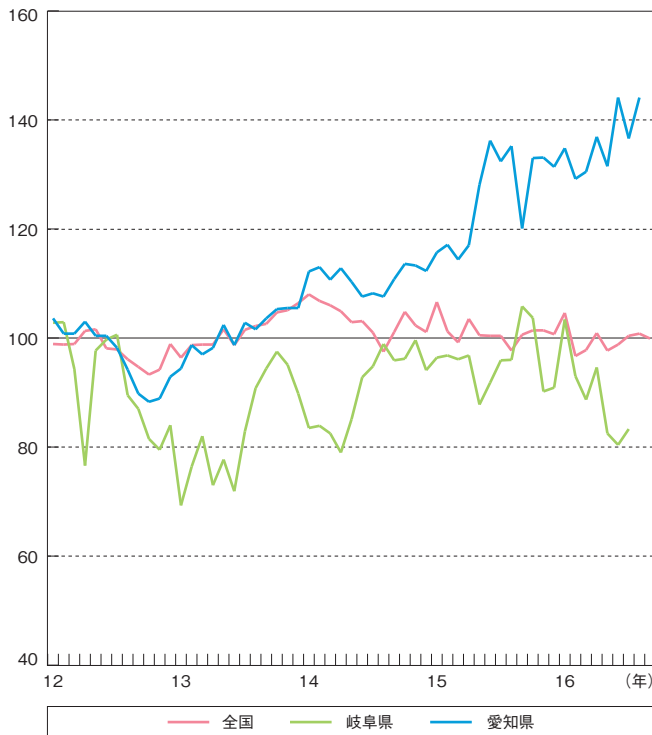
## 2 電気機械工業 愛知は上昇傾向、岐阜は下落傾向

電気機械工業生産指数(季節調整済)

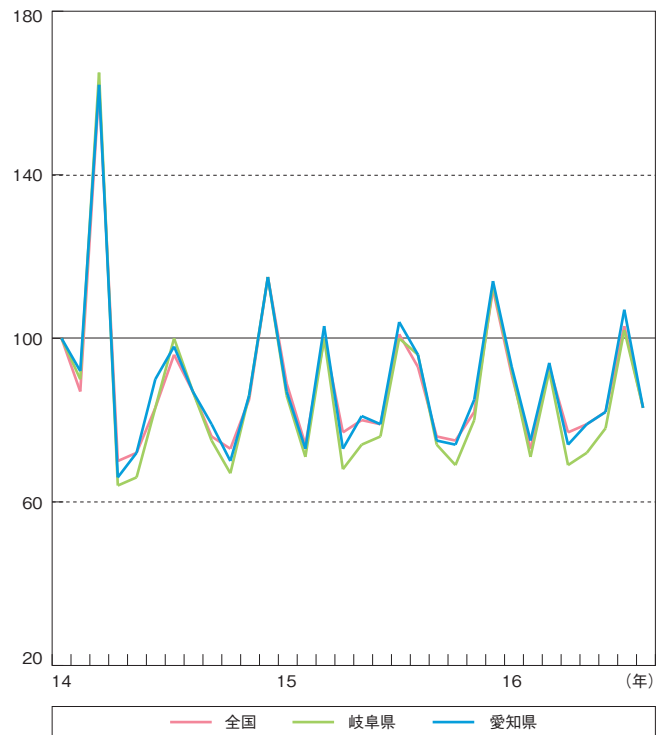
2010年=100

家電大型専門店販売額

2014年1月=100



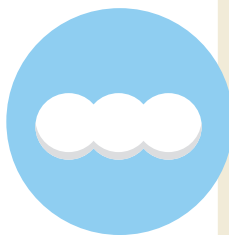
出所:経済産業省、岐阜県、愛知県



出所:経済産業省の資料をもとにOKB総研にて作成

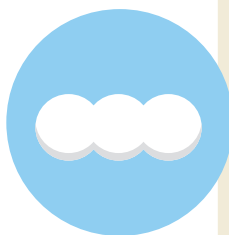
### 現況

愛知県は、開閉制御装置・機器が持ち直していることから、上昇傾向にある。一方、岐阜県は、電子回路基板が弱含んでおり、減少傾向にある。



### 今後の予測

スマートフォン出荷台数の伸び率が一桁台に低下してきた。自動車向けも大幅な伸びは見込めず、市場の伸びに頭打ち感があるなか、横這いでの推移となる。



### 業界トピック

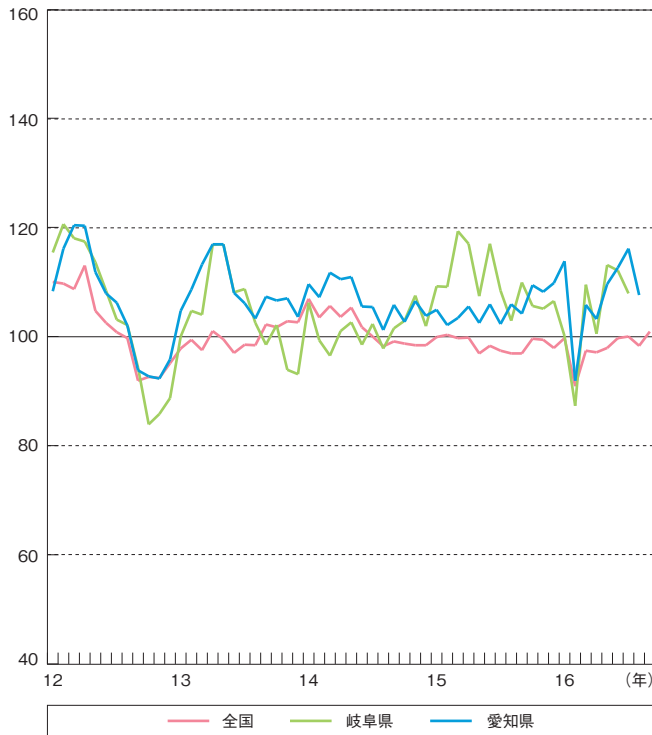
◆米国の調査会社IDCがまとめた世界スマートフォン市場レポート(2016年9月1日)によると、世界のスマートフォン出荷台数の伸び率は、2014年で30%近く、2015年で約10%と推移してきたが、2016年は1.6%に低下する見通し。

### 3 輸送機械工業 地震の影響で上下に振れるも高水準で推移

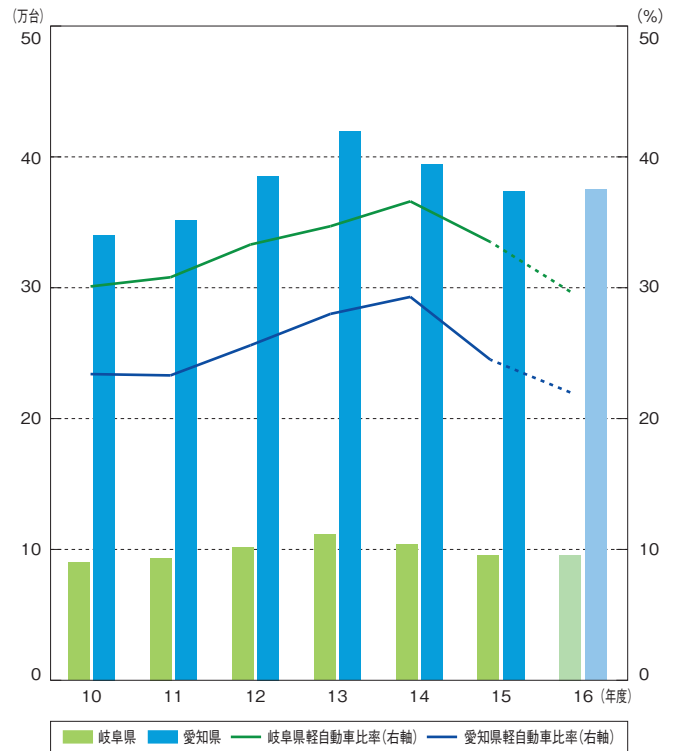
輸送機械工業生産指数(季節調整済)

2010年=100

岐阜県と愛知県の新車販売



出所:経済産業省、岐阜県、愛知県

出所:中部運輸局、全国軽自動車協会連合会資料よりOKB総研にて作成  
(注)16年度は推計値。

#### 現況

自動車の生産は、年度当初は自動車関連会社の工場事故、熊本地震などにより影響があったものの、挽回生産により回復している。国内新車販売は、新車投入効果は見られるものの全体の水準は昨年度レベルにとどまる。輸出は原油安により、北米市場における大型車の人気回復していることから、苦戦を強いられている。また、軽自動車は新制度による税率変更の影響をうけて、販売が落ち込んでいる。一方、従業員は不足気味で、期間工などを募集しているが、確保が難しい状況。航空機関連は、海外機体メーカー向けに安定している。

#### 今後の予測

国内主力メーカーがPHV車でモデルチェンジを実施する予定である。また、海外は、中国向け小型車の税制優遇が年末までの措置であるため、反動減の懸念がある。また、米国トランプ新大統領就任により保護主義的な通商政策がとられれば北米向け輸出は影響を受けることが予測される。

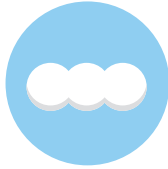
#### 業界トピック

- ◆トヨタ自動車が発売。ソーラーパネル搭載モデルを用意し、環境配慮を前面に打ち出した。
- ◆トヨタ自動車が発売。業務提携に向けた検討を開始。
- ◆トヨタ自動車が発売。2020年までに電気自動車(EV)市場に本格参入する方向で検討に入った。
- ◆日産自動車と三菱自動車が資本業務提携を基本合意。
- ◆愛知県が県内15市町において自動走行の実証実験を実施。
- ◆国産初の小型ジェット旅客機「三菱リージョナルジェット(MRJ)」は、米国に拠点の中心を移し、商用化に向けた飛行試験を加速。

## 4 窯業・土石製品工業

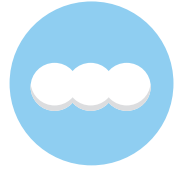
### 現況

岐阜県はほぼ前年並み、愛知県は上向き傾向で推移している。



### 今後の予測

ファインセラミックスは、現在、自動車向けを中心に堅調に推移しているが、米国の自動車販売はピークアウトの懸念もあり、今後は不透明感が増す。全体としては、横這いで推移する。



## 5 繊維工業

### 現況

岐阜県、愛知県ともに下落傾向で推移している。



### 今後の予測

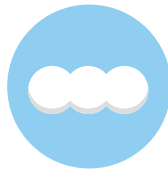
所得が伸びが緩やかにとどまるなか、衣料品関係への支出は控えられ、今後も弱含んだ動きが続く。



## 6 化学工業

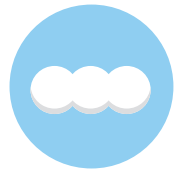
### 現況

岐阜県、愛知県ともに激しい動き。



### 今後の予測

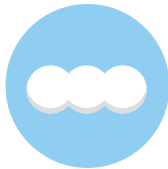
原油安の長期化が見込まれることから原材料価格面での恩恵は続くものの、国内需要の縮小傾向は続くことから更なる伸びは期待できない。



## 7 金属製品工業

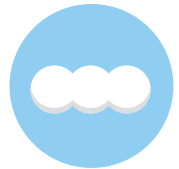
### 現況

一進一退の動きを続ける。



### 今後の予測

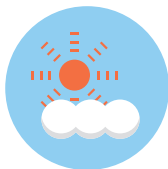
住宅向け、自動車向けともに伸びは期待しづらく、横這いで推移する。



## 8 プラスチック製品工業

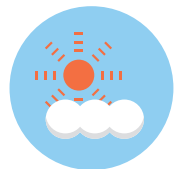
### 現況

岐阜県、愛知県ともに全国より高い水準で推移している。



### 今後の予測

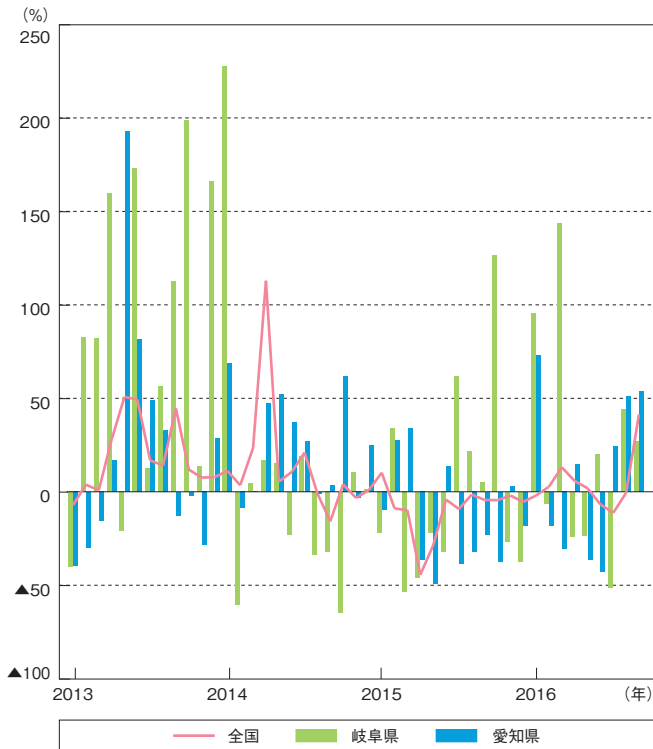
自動車向け機械器具部品は挽回生産が落ち着き、安定して推移すると見込む。全体でも、現状レベルでの推移を予測する。



## 2. 建設業

予算措置、低金利などにより公共投資、住宅投資ともに堅調

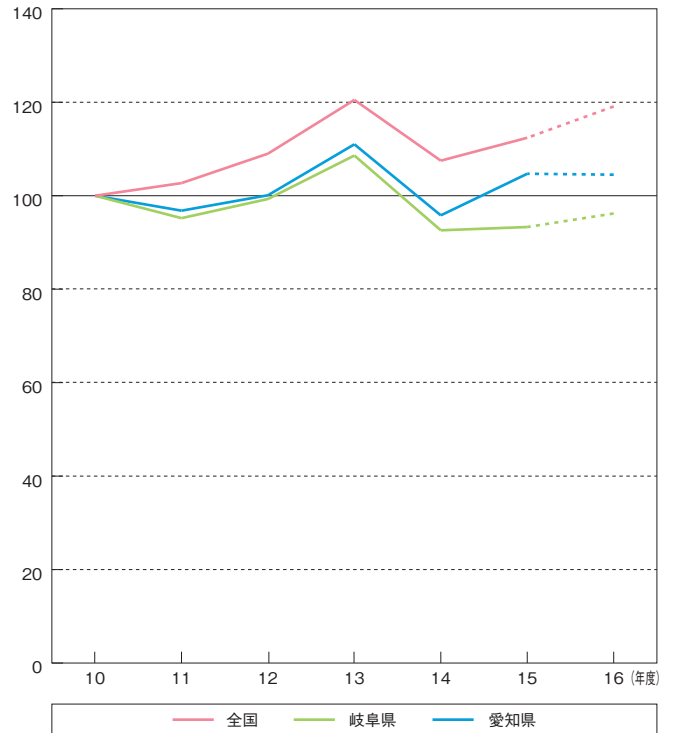
公共機関からの受注工事請負契約額(前年同月比率)



出所:国土交通省の資料をもとにOKB総研にて作成

新設住宅着工戸数

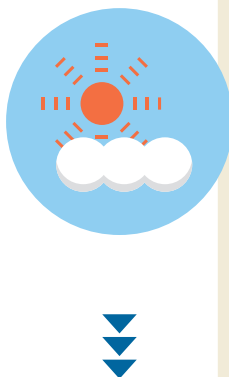
2010年=100



出所:国土交通省の資料をもとにOKB総研にて作成  
(注)16年度は推計値。

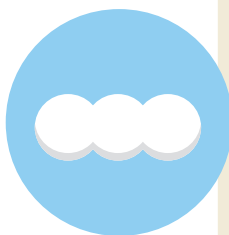
### 現況

2016年度の公共投資予算が上半期に前倒し執行され、その後、補正予算も組まれたことから公共工事は高水準で推移している。住宅着工は、消費税率引き上げの延期により、契約の後ろ倒しが心配されたが、相続税対策から貸家着工が引き続き増加していること、また、住宅ローン金利の低下もあり、堅調に推移している。一方で、建設業従業者の高齢化が進んでおり、若手従業者の確保が課題となっている。



### 今後の予測

公共投資の予算措置による押し上げ効果がはく落する懸念がある。また、現在は好調な貸家着工も伸び率が低下し、減少に転ずることも考えられることから、住宅着工も今後低下が予測される。



### 業界トピック

- ◆岐阜県は岐阜県庁舎再整備基本構想を受け、庁舎建設工事の設計業務について、日建・大建・岬設計共同体と2016年9月30日に契約を締結した。
- ◆東海旅客鉄道(JR東海)は2027年の開業に向け、最難関とされる「南アルプストーンネル」の工事に着手。名古屋駅の地下に設ける新駅は、2016年12月19日着工予定。

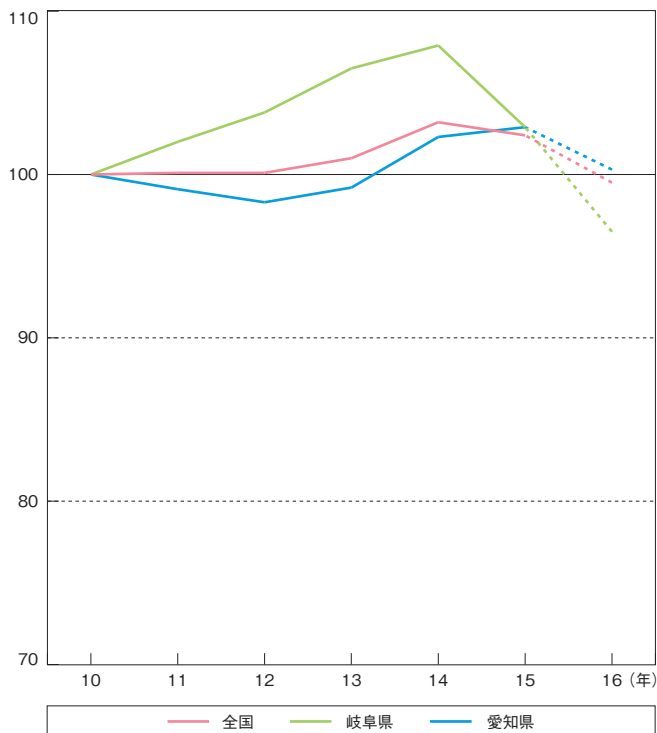


### 3. 小売業

所得が伸び悩む中、節約志向も強まり減少傾向

大型小売店販売額

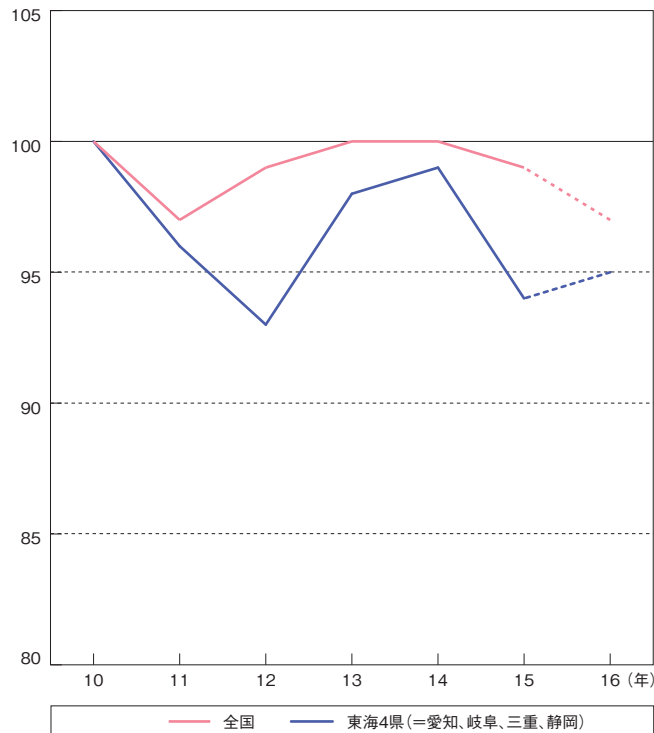
2010年=100



出所:経済産業省、岐阜県、愛知県の資料をもとにOKB総研にて作成  
(注)16年の数値は推計値。

勤労者世帯の消費支出

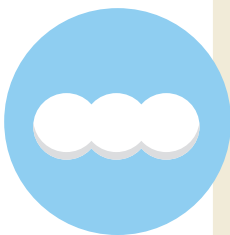
2010年=100



出所:「家計調査結果」(総務省統計局)をもとにOKB総研にて作成

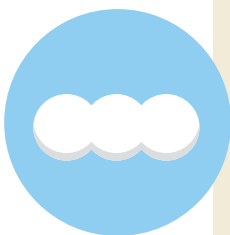
#### 現況

訪日中国人のインバウンド消費(「爆買い」)は、2016年初からの円高、4月からの課税強化(海外から中国への持ち込み品への税率引上げ)により減少している。また、国内では、年初からの株安による逆資産効果により富裕層の消費が低調となるなど、国内外における消費の牽引役が失われた。一世帯当たりの消費支出は減少が続き、家計の節約志向が強まっている。パート、アルバイトなど非正規職員の採用が困難になりつつある。人手不足により、新規出店やイベント開催などで苦勞するなどの課題もある。



#### 今後の予測

所得環境は改善しているものの緩やかな伸びにとどまり、消費は力強さを欠くことから、現行水準で推移すると予測する。一方、関西地域など他地域からの出店攻勢もあり、競争は激化が予測される。



#### 業界トピック

- ◆東海地方初となるIKEA長久手(仮称)が2017年秋オープン予定。
- ◆商業施設メイカース・ピアが金城ふ頭のレゴランド・ジャパン隣に2017年3月開業予定。

## 4. その他サービス業

### 1 繊維・衣服等卸売業

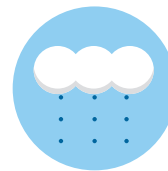
#### 現況

所得の伸びが緩やかにとどまるなか、家計の被服への支出は下落傾向にあり、低下が続く。



#### 今後の予測

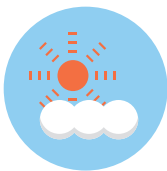
人口減少にともなう消費需要の縮小もあり、長期的な停滞傾向が予測される。



### 2 不動産業

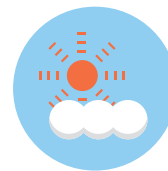
#### 現況

名古屋駅周辺にオフィスが大量に投入されたが余剰感はなし。国土交通省などが発表した16年7月時点の基準地価は、名古屋市の商業地で5.3%の上昇と4年連続のプラスとなった。



#### 今後の予測

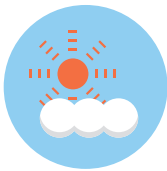
名古屋駅を中心とした大規模再開発計画が進行中。2027年リニア新幹線開業に向けた動きが各地で続く。



### 3 物品賃貸業

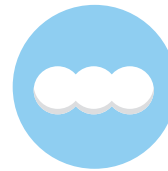
#### 現況

政府のリース手法を活用した先端設備の導入促進策もあり、回復基調にある。



#### 今後の予測

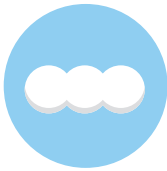
世界経済に不透明感が高まるなか、設備投資に陰りが生じる懸念があることから、横這い推移にとどまると予測する。



### 4 飲食店・飲食サービス業

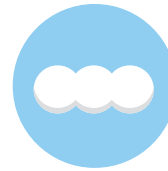
#### 現況

デフレ脱却が進まぬなか、消費者の節約志向が再び強まり、低価格メニューが増えている。



#### 今後の予測

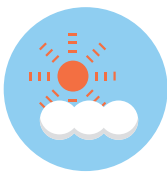
消費マインドが低調であるうえ、人材不足による人件費負担増が重石となり、低調に推移する。



### 5 娯楽業

#### 現況

伊勢志摩サミットなどのイベントが終了、円高にシフトしたこともあり、訪日客数には若干のプレーキがかかっている。



#### 今後の予測

2017年4月にレゴランド・ジャパンがオープン。国内のみならず訪日旅行者の集客に期待が高まる。

